

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月30日

【事業年度】 第117期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 新日本電工株式会社

【英訳名】 Nippon Denko Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白 須 達 朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目4番16号

【電話番号】 (03)-6860-6800

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 越 村 隆 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目4番16号

【電話番号】 (03)-6860-6800

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 越 村 隆 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	60,425	54,408	75,864	82,902	58,486
経常利益 (百万円)	3,516	3,978	2,286	211	1,614
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	516	2,273	10,807	14,181	116
包括利益 (百万円)	1,022	3,474	11,050	14,502	2,009
純資産額 (百万円)	53,404	56,313	78,596	63,772	61,412
総資産額 (百万円)	71,731	71,752	116,511	92,827	84,563
1株当たり純資産額 (円)	482.80	509.10	535.20	434.30	418.16
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	4.69	20.64	85.17	96.84	0.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	78.1	67.3	68.5	72.4
自己資本利益率 (%)	1.0	4.2	16.1	20.0	0.2
株価収益率 (倍)	54.6	15.4	3.4	2.3	300.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,860	8,351	1,266	8,135	14,485
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,292	4,209	4,565	3,349	1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,276	1,738	2,568	3,604	3,284
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,906	8,503	9,309	10,499	20,501
従業員数 (名)	631	636	1,322	1,039	953

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	(百万円)	53,683	47,234	49,661	46,708	36,500
経常利益	(百万円)	3,240	3,501	2,203	512	467
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	1,169	2,011	956	10,683	510
資本金	(百万円)	11,026	11,026	11,026	11,026	11,026
発行済株式総数	(千株)	110,433	110,433	146,741	146,741	146,741
純資産額	(百万円)	51,521	53,877	66,046	55,207	53,964
総資産額	(百万円)	67,634	67,165	90,855	81,570	72,170
1株当たり純資産額	(円)	467.72	489.17	451.02	377.01	368.52
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	(円)	10.62	18.26	7.53	72.95	3.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.2	80.2	72.7	67.7	74.8
自己資本利益率	(%)	2.3	3.8	1.6	17.6	0.9
株価収益率	(倍)	24.1	17.4	38.8	3.0	69.0
配当性向	(%)	47.1	27.4	66.4	-	-
従業員数	(名)	426	429	443	455	475

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和10年 1月 大垣電気冶金工業所(大正14年創設、北陸工場でフェロアロイを製造)を株式会社に改組し、株式会社電気冶金工業所として発足(設立)。
- 昭和10年 6月 栗山工場設置(クロム塩類を製造)。
- 昭和11年11月 社名を日本電気冶金株式会社に改称。
- 昭和24年 5月 証券取引所に上場。
- 昭和38年12月 東邦電化株式会社(設立 昭和9年、日高工場でフェロアロイ・郡山工場で金属けい素を製造)と合併し、社名を日本電工株式会社に改称。
- 昭和44年 3月 共栄産業株式会社の株式の過半数を取得(現、連結子会社)。
- 昭和44年 5月 徳島工場設置、工業薬品工場完成(クロム塩類を製造)。
- 昭和45年 1月 徳島工場に港湾設備を備えた合金鉄工場完成(フェロアロイを製造)。
- 昭和45年 2月 電工興産株式会社を設立(現、連結子会社)。
- 昭和46年 6月 極東工業株式会社(設立 昭和22年、宮古工場でフェロアロイを製造)を吸収合併。
- 昭和48年 4月 郡山工場にクロム酸回収装置再生工場完成。
- 昭和50年10月 栗山興産株式会社を設立(現、連結子会社)。
- 昭和50年11月 日電産業株式会社を設立(現、連結子会社)。
- 昭和53年10月 極東物産株式会社(現、日電カーボン株式会社)を買収(現、連結子会社)。
- 昭和54年10月 日電徳島株式会社を設立(現、連結子会社)。
- 昭和59年 3月 徳島工場を徳島合金鉄工場と徳島工業薬品工場に分離。
- 昭和62年11月 日高エレクトロン株式会社を設立。
(平成25年9月末をもって同社は清算終了し、関係会社に該当しなくなりました。)
- 平成元年 7月 徳島合金鉄工場と徳島工業薬品工場を統合し、徳島工場に改称。
- 平成5年 4月 リケン工業株式会社(現、連結子会社)及び理研産業株式会社を買収。
- 平成5年10月 南ア、サマンコール社と合併でNSTフェロクロム社を設立。
(平成24年12月当社は、NSTフェロクロム社の当社持分の全部を合併先に売却したため、同社は関係会社に該当しなくなりました。)
- 平成9年 4月 宮古工場のフェロマンガ製造事業を徳島工場に集約。
- 平成14年 3月 南ア、ハイベルト社と合併でSAJバナジウム社を設立(現、持分法適用関連会社)。
- 平成14年12月 NDリサイクル社を設立(現、持分法適用非連結子会社)。
- 平成16年 8月 中国、錦州鉄合金股份社と合併で錦州日電鉄合金有限公司(現、錦州亜鉍資源有限公司)を設立。
(平成21年6月当社は、錦州日電鉄合金有限公司の当社持分の大半を第三者に譲渡したため、同社は関係会社に該当しなくなりました。)
- 平成24年 3月 中国(香港)にNDC H.K. Company Limitedを設立。
- 平成24年 9月 マレーシア、Pertama Ferroalloys SDN.BHD.へ資本出資(現、持分法適用関連会社)。
- 平成24年12月 クロム塩事業を日本化学工業株式会社へ譲渡。
- 平成25年 7月 中国(香港)、Kudumane Investment Holding Limitedへ資本出資(現、持分法適用関連会社)。
- 平成26年 7月 中央電気工業株式会社(現、連結子会社)と経営統合し、社名を新日本電工株式会社と改称。

3【事業の内容】

当企業集団は、合金鉄、機能材料、環境システム等の製造販売を中心に事業を展開している当社、子会社13社及び関連会社3社（以下「当社グループ」という。）と、鉄鋼製品等の製造、販売を行っているその他の関係会社である新日鐵住金(株)で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の4部門はセグメントと同一の区分であります。

(1) 合金鉄事業

主な事業内容	主要な会社名	会社数
フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロム、フェロシリコン、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品の製造・販売、マンガ鉱石の販売、電気炉による焼却灰溶融固化処理等	当社、中央電気工業(株)、中電興産(株)、電工興産(株)、SAJバナジウム・リミテッド、Pertama Ferroalloys SDN.BHD.、Kudumane Investment Holding Limited	7社

(2) 機能材料事業

主な事業内容	主要な会社名	会社数
フェロボロン、金属クロム、酸化ジルコニウム、ほう素類、リチウムイオン二次電池材料、硫酸マンガ、炭酸マンガ、水素吸蔵合金等の製造・販売	当社、中央電気工業(株)	2社

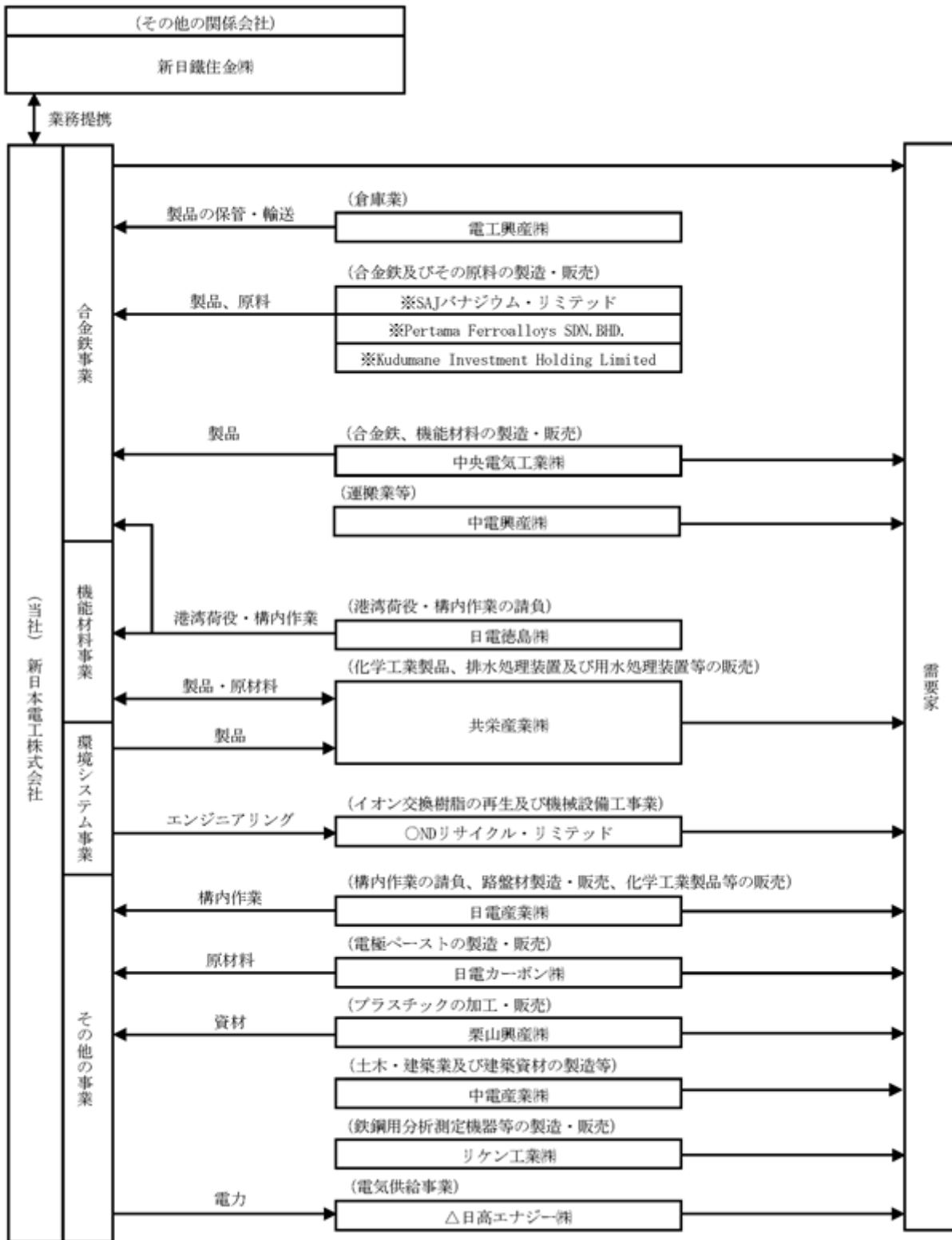
(3) 環境システム事業

主な事業内容	主要な会社名	会社数
クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等	当社、共栄産業(株)、NDリサイクル・リミテッド	3社

(4) その他の事業

主な事業内容	主要な会社名	会社数
工業薬品、金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、電極ペースト、サンブラー等鉄鋼用分析測定機器、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売、土木・建築業及び建築資材の製造等	当社、中電産業(株)、共栄産業(株)、日電産業(株)、日電カーボン(株)、日電徳島(株)、栗山興産(株)、リケン工業(株)、日高エナジー(株)	9社

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 印 持分法適用関連会社
 印 持分法非適用非連結子会社

印 持分法適用非連結子会社

4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 〔被所有割合〕	関 係 内 容					
					役員兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 等	摘要
					兼任	転籍 出向				
(連結子会社) 中央電気工業(株)	東京都中央区	百万円 480	合金鉄、機 能材料の製 造販売	% 100.0	人 6	人 0	あり	当社に製品 を供給、当 社の製品を 販売	なし	注)1,5
共栄産業(株)	東京都中央区	99	化学工業製 品等の販売	84.7	2	2	なし	当社の製品 を販売、当 社に原材料 を供給	なし	
リケン工業(株)	東京都千代田区	10	鉄鋼用分析 測定機器等 の製造・販 売	100.0	2	1	なし	なし	なし	
栗山興産(株)	北海道栗山町	18	プラスチッ クの加工・ 販売	100.0	2	2	なし	当社に資材 を供給	あり	
電工興産(株)	東京都中央区	100	倉庫業	100.0	3	0	なし	当社製品の 保管・輸送 等	あり	
日電カーボン(株)	福島県郡山市	40	電極ペース トの製造・ 販売	100.0	2	3	あり	当社に原材 料を供給	あり	
日電産業(株)	富山県射水市	16	構内作業の 請負・路盤 材製造・販 売、化学工 業製品等の 販売	83.8	2	2	なし	構内作業を 請負等	あり	
日電徳島(株)	徳島県阿南市	15	港湾荷役・ 構内作業の 請負	85.5	3	1	なし	当社製品・ 原材料の荷 役等	あり	
その他2社										
(持分法適用非連結子会社) NDリサイクル・ リミテッド	大韓民国 平澤市	百万ウォン 1,800	イオン交換 樹脂の再生 及び機械設 備工事業	100.0	4	0	なし	当社技術の供給	なし	

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 〔被所有割合〕	関 係 内 容					
					役員兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 等	摘要
					兼任	転籍 出向				
(持分法適用関連会社) SAJバナジウム・ リミテッド	南アフリカ・ ウィットバンク	千ランド 30,000	フェロバナ ジウムの製 造・販売	% 50.0	人 3	人 0	なし	当社に製品 を供給	なし	
Kudumane Investment Holding Limited	中国・香港	ドル 129	マンガン鉱 石の販売	25.0	1	0	あり	当社に原材 料を供給	なし	
Pertama Ferroalloys SDN. BHD.	マレ・シア・ サラワク州	百万ドル 105	合金鉄の製 造及び販売	25.0 (5.0)	2	0	あり	当社に製品 を供給	なし	注)3
(その他の関係会社) 新日鐵住金(株)	東京都千代田 区	百万円 419,524	鉄鋼製品等 の販売及び エンジニア リング	[21.0] (0.3)	0	0	なし	当社の製品 を販売	なし	(注) 2,3,4,

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 新日鐵住金(株)は有価証券報告書の提出会社であります

3 議決権の所有割合欄〔被所有割合〕の()数字は間接所有割合(内数)であります。

4 業務提携関係にあり、具体策を検討し、実行しております。

5 中央電気工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,591百万円
	(2) 経常利益	1,384百万円
	(3) 当期純利益	1,816百万円
	(4) 純資産額	12,421百万円
	(5) 総資産額	17,321百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合金鉄事業	328
機能材料事業	232
環境システム事業	52
その他の事業	262
全社(共通)	79
合計	953

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 機能材料事業の従業員数が前期末と比べて減少しておりますが、その主な理由は、当社の連結子会社である中央電気工業株式会社が平成28年2月1日を効力発生日として、その和歌山工場にて運営している磁石用合金の製造販売事業を会社分割し、中央電気工業株式会社の完全子会社である和歌山レアアース株式会社に承継させた上で、和歌山レアアース株式会社の発行済株式の全部を株式会社三徳及び双日株式会社に対して譲渡したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
475	42.11	15.3	5,981,770

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
合金鉄事業	193
機能材料事業	140
環境システム事業	52
その他の事業	19
全社(共通)	71
合計	475

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社は、新日本電工労働組合を結成し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。また、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

中央電気工業(株)では、中央電気工業労働組合を結成し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。また、労使は相互の信頼関係を基調として円満に推移しております。

なお、その他の国内連結子会社においては労働組合の結成はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、堅調な米国、緩やかな回復基調の欧州、成長鈍化傾向の中国など、概ね緩やかな回復途上の1年となりました。

一方、国内経済は英国がEU離脱を決定した以降、円高が急速に進行し、また熊本地震や台風など自然災害等も重なり、個人消費は盛り上がり欠ける結果となりました。この間、消費税増税の延期が決定されたものの、踊り場の状態が続きました。その後の米国大統領選挙後には1年ぶりの利上げも相まって急激なドル高・円安、株高、原油高へ様相が一変しました。

当社においては一昨年の連結決算で合金鉄事業と電池材料事業が減損会計基準の適用を受け多額の最終赤字を計上しましたが、この事態を正常化すべく、この一年間、全社グループの総力を挙げて収益改善とコストダウンに懸命に取り組んでまいりました。その結果、合金鉄事業は11月以降の合金鉄の市況回復等で今後の収益好転が見込まれることから、第4四半期より減損損失を計上しないこととしましたが、一方で電池材料事業は大幅に減収となり、将来キャッシュフローも芳しくないため、残りの固定資産全額を減損処理いたしました。

そうした中、当社の持分法適用非連結子会社（持分比率100%）であるNDリサイクル株式会社（大韓民国）において、現地の幹部従業員が工事費用の水増しによる着服、同社の預金口座からの不正送金等の不正行為を行っていたことが確認され、損害額約53百万円のうち、損失計上が必要な約42百万円を損失計上いたしました。

当社の当連結会計年度の業績は、合金鉄の市況下落と中央電気工業の磁石用合金事業を譲渡したことにより、売上高は前年に対して29.5%減少し58,486百万円（前年度実績82,902百万円）となりました。営業利益は前年に対して16.0%減少し1,717百万円（前年度実績2,046百万円）、経常利益は南アフリカ共和国の鉱山への投資損失等1,619百万円を持分法投資損失に計上した前年に対して大幅に改善し1,614百万円（前年度実績211百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、減損損失及び事業整理損の計上などにより多額の損失を計上した前年に対し、第4四半期より合金鉄事業の減損損失を計上しなくなったこともあり、116百万円の損失（前年度実績14,181百万円の損失）にとどまりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

（合金鉄事業）

2016年の世界66カ国の粗鋼生産量は16億399万トンと前年比で0.7%の増加となりました。経済減速下にあった中国が、政府の景気対策効果や鋼材市況回復により増産に転じ、前年比1.2%増の8億837万トンとなったこと、またインドの粗鋼生産が増加したことなどが全体の増加要因となりました。

一方、国内の粗鋼生産は、日本経済が緩やかな回復基調を辿る中、昨年比では0.3%微減の1億477万トンとなりました。国内の経済状況には明るい兆しも見られますが、欧米の保護主義的な動きや中国の過剰生産能力削減の進捗状況等、鉄鋼業を取り巻く環境には不透明な要素が存在しますので、今後の動向を注意深く見守って行く必要があります。

こうした中、昨年当社の合金鉄事業については、マンガン系合金鉄の国際市況の低迷に加え円高の進行により販売価格が下落したため収益の悪化を余儀なくされました。しかしながら、厳しい状況が続く中、年後半に原料マンガン鉱石が急騰したため年末近くになって製品市況も大幅に上昇しており、足下の事業環境には変化が生じつつあります。今後の原料と製品の市況動向並びに為替動向については注視が必要です。

当事業の2016年1-12月期の業績は、中央電気工業の環境事業は堅調に推移しましたが、合金鉄の販売数量の減少、販売価格低下により、売上高、営業利益はともに前年に比べ減少しました。

（機能材料事業）

フェロボロンの販売はアモルファス向けが減少し、前年を下回りました。

酸化ジルコニウムの販売は電子部品向けや触媒向けが堅調に推移して前年を上回りましたが、ほう素の販売はガラス向けが減少したことで前年を下回りました。

マンガン酸リチウムの販売は、家庭用蓄電向けが補助金制度変更のため減少し、前年を下回りました。

また、中央電気工業のハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金の販売は前年を下回り、磁石用合金は本年2月1日に事業を譲渡しました。

以上の結果、総じて当事業の売上高、営業利益はともに前年に比べ減少しました。

(環境システム事業)

主力のイオン交換塔レンタル契約件数は伸び悩んだものの、樹脂再生本数は堅調に推移し、家庭用燃料電池(エネファーム)向け純水装置が増加しました。また、ほう酸回収の大型設備の売上が寄与し、過去最高の売上高、営業利益となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、前年同期比で売上高、営業利益ともに減少しました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

また、当連結会計年度におけるセグメントの売上高及び営業利益は、次の通りであります。

(単位:百万円、%)

区分	第116期(前連結会計年度) (平成27.1.1~27.12.31)				第117期(当連結会計年度) (平成28.1.1~28.12.31)				増減率	
	売上高		営業利益		売上高		営業利益		売上高	営業利益
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
合金鉄事業	50,219	60.6	515	25.2	37,029	63.3	133	7.7	26.3	74.2
機能材料事業	22,571	27.2	859	42.0	10,788	18.5	522	30.4	52.2	39.2
環境システム事業	1,534	1.9	381	18.6	2,336	4.0	798	46.5	52.3	109.3
その他の事業	8,578	10.3	289	14.2	8,331	14.2	264	15.4	2.9	8.9
合計	82,902	100.0	2,046	100.0	58,486	100.0	1,717	100.0	29.5	16.0

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,485百万円の収入となりました(前連結会計年度は8,135百万円の収入)。主な増加要因は、たな卸資産の減少による増加7,275百万円、売上債権の減少による増加5,301百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,171百万円の支出となりました(前連結会計年度は3,349百万円の支出)。主な増加要因は、貸付金の回収による収入1,669百万円、事業譲渡による収入1,193百万円であります。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出3,220百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,284百万円の支出となりました(前連結会計年度は3,604百万円の支出)。主な減少要因は、短期借入金の減少1,500百万円、長期借入金の返済による支出1,038百万円、配当金の支払額732百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10,001百万円増加し20,501百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
合金鉄事業	32,033	84.2
機能材料事業	10,358	43.8
環境システム事業	2,298	152.9
その他の事業	2,913	100.4
合計	47,604	72.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度において、機能材料事業の生産及び販売実績が著しく減少しました。これは主に、当社の連結子会社である中央電気工業株式会社が平成28年2月1日を効力発生日として、その和歌山工場において運営している磁石用合金の製造販売事業を会社分割（吸収分割）し、中央電気工業株式会社が新たに設立する子会社（以下「承継会社」といいます。）に承継させた上で、承継会社の発行済株式の全部を株式会社三徳及び双日株式会社に対して譲渡したことによるものであります。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
合金鉄事業	37,029	73.7
機能材料事業	10,788	47.8
環境システム事業	2,336	152.3
その他の事業	8,331	97.1
合計	58,486	70.5

(注) 1 消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
新日鐵住金(株)	34,934	42.1	25,543	43.7

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

これまでに新日本電工と中央電気工業が築き上げてきた経営資源を最大限に活用して、収益力・競争力の強化に結び付けてまいります。両社の叡智を結集し、総合力を高め更なる飛躍を目指してまいります。

「4 CORES by 1」

当社は2018年1月1日に中央電気工業と完全統合を達成する予定。

これまでの「合金鉄」と「機能材料」2コアに、今後は「環境」と「電力」を新たなコアとして加え、より強固な安定収益体制の構築を目指す。

激しいビジネス環境の変化やグローバル化に対応できる人材の育成に力を注ぎ、環境の変化にしなやかに対応できる効率的で活力ある組織を構築する。

当社グループは、コーポレートガバナンス及びリスク管理運営を強化し、株主や顧客の皆様からの信頼に応えられるよう努めてまいります。また、企業価値の更なる向上のため、選択と集中による経営資源の最適配分の観点から事業ポートフォリオの再構築を進め、完全統合により、経営効率をより一層高めてまいります。

(不正行為の再発防止)

当社の持分法適用非連結子会社（持分比率100%）であるNDリサイクル株式会社（大韓民国）において発生した現地幹部従業員の不正行為につきましては、その要因を十分分析のうえ、再発防止策を検討してまいります。

(2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

会社法施行規則第118条第3号に定める「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の概要は下記の通りです。

基本方針の内容

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先の課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、明らかに濫用目的によるものや、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすもの、対象会社の取締役会や株主が買付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な情報や時間を提供しないもの等、不適切なものも少なくありません。このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模な買付等に対し、これを抑止するための枠組みが必要不可欠と考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、役員・社員一丸となって次の施策に取り組んでおります。これらの取組みは、上記の会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

経営基盤強化による企業価値向上への取組み

詳細については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題(1)当社グループの対処すべき課題」をご参照ください。

コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

詳細については、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとして、平成29年2月2日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成29年3月30日開催の第117回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、本プランの継続について承認を得ております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）は、（イ）事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、（ロ）必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合は最長60日間、又はその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間、また株主検討期間を設ける場合は取締役会評価期間と株主検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。但し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める検討可能な対抗措置を講じることがあります。

このように対抗措置を講じる場合、その判断の客観性及び合理性を担保するために、取締役会是对抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとし、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、

なお、本プランの有効期限は平成32年3月までに終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、本株主総会において継続が承認され発効した後であっても、

(イ) 当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合
(ロ) 当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合
には、その時点で廃止されるものとします。

継続後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ホームページをご参照ください。

本プランが、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、

- (イ) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること
- (ロ) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること
- (ハ) 株主意思を反映するものであること
- (ニ) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示
- (ホ) デッドハンド型やスローハンド型ではないこと

等の理由から、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)国内外の主要市場の経済状況及び需要の変動等

当社グループの売上高は、ほとんどが国内向けとなっており、業績は、わが国の経済情勢、とりわけ粗鋼生産量の変動により多大な影響を受けます。また、中国を始めとするアジア諸国等における経済情勢などが業績に影響を与える可能性があります。

(2)国内外の競合各社との競争状況及び主要需要家の購買方針の変更等

当社グループは、各事業において、国内外の競合各社と厳しい競争状態にあることから、当社グループの事業競争力が相対的に減退した場合には、業績が悪化する可能性があります。また、各事業分野における主要な需要家の購買方針に変更等が生じた場合には、業績が変動する可能性があります。さらには、合金鉄の販売価格は国際市況を基準としていることから、国際的な製品需給により市況が変動した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

その他、取引先の業況が悪化した場合には、与信リスクが顕在化し、業績に影響を与える可能性があります。

(3)原燃料調達における価格・数量等の変動

マンガン鉱石、コークス、レアアース、原油等の価格は、国際市況に連動しており、国際的な資源需給の変動、資源輸出国における経済・社会情勢等の変化、巨大化した資源資本の行動様式の変化、天災地変等に起因する市況変動が、業績に影響を与える可能性があります。また、国内エネルギー事情の変化に起因する電力価格の変動も、業績に影響を与える可能性があります。

(4)海外での事業活動

当社グループは、海外諸国において事業投資活動を行っております。

これらの国の法令、税制や社会的インフラの変動などに加え、現地特有のマネジメント上のリスクもあり、投資先事業における経営環境の変化や業況、債務の履行等が業績に影響を与える可能性があります。

(5)為替レートの変動

合金鉄事業を始めとして、当社グループは主として、外貨建の国際市況を基準として取引していることから、為替動向が売上高及び業績に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている原料の購入価格にも影響を与える可能性があります。

さらに、外貨建の資産・負債を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6)金利変動

当社グループは、相応の有利子負債を保有しているため、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(7)投資有価証券の価値変動

当社グループは、金融機関や取引先等の株式を保有しているため、投資先の業績不振や証券市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(8)事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおりますが、その過程において事業再構築に伴い業績に一時的な影響を与える可能性があります。

(9)法令その他の規則及び環境規制の変更

当社グループの事業活動に適用される法令その他の規則の変更があった場合には、業績に影響を与える可能性があります。当社グループは事業活動に伴い発生する廃棄物について、内外の法規制を遵守し、的確な対応を行っておりますが、関連法規制の強化によっては業績に影響を与える可能性があり、また、将来、環境税、その他の環境規制等が導入された場合には、合金鉄事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受け、業績に影響を与える可能性があります。

(10)自然災害及び事故

当社グループの主要設備が、大規模な台風、地震、津波等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障を生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止や事業活動への制約等により、業績に影響を与える可能性があります。

(11)知的財産

当社グループは当社技術に関わる知的財産権の取得・活用及び他社知的財産権の侵害防止に努めておりますが、技術の進歩が高度かつ複雑になる中、知的財産に関する訴訟が生じた場合には、当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「他社を差異化する製品および技術・サービスを開発提供し、企業価値を高め、豊かな社会の創造に貢献する」という経営理念のもと、絶対優位な新技術の開発を研究開発方針と位置付け、研究開発部門・製造部門及び営業部門が一体となって諸課題の推進に邁進してまいりました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は438百万円であり、事業部門別の研究開発活動及び成果は次のとおりです。

合金鉄事業におきましては、高炭素フェロマンガンを製造に欠かせない電極ペーストの研究開発に取り組み、安価原料の適用範囲を拡大しました。

機能材料事業におきましては、自動車排ガス触媒用セリア・ジルコニアの開発に注力しており、複数の新コンセプト品が大口ユーザーに採用される見込みとなりました。リチウムイオン電池(LIB)の正極材料であるマンガン酸リチウムの開発については、更なる高容量・高寿命化、生産性向上の研究を行っています。

環境システム事業におきましては、クロム、ほう素資源リサイクル事業等、顧客の要望に迅速に応えられる研究開発を続けております。用水系事業では、燃料電池用純水製造装置の構築に向けた研究を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ8,263百万円減少し84,563百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ7,216百万円減少し56,172百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べ1,047百万円減少し28,391百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品、商品及び製品の減少により、総じて減少しました。固定資産は、建設仮勘定が増加したものの、投資有価証券、建物及び構築物の減少により、総じて減少しました。

当連結会計年度末の負債合計は、一年内返済予定の長期借入金の増加があったものの、長期借入金、支払手形及び買掛金、短期借入金、事業整理損失引当金の減少により、連結会計年度末と比べ5,903百万円減少し23,151百万円となりました。

なお、有利子負債（短期借入金、一年内返済予定の長期借入金、長期借入金）は2,739百万円減少し7,891百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,359百万円減少し61,412百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定、利益剰余金の減少によるものであります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」に記載しております。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(設備投資)

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産のほか、無形固定資産を含む。金額には消費税等を含まない。)につきましては、総額3,729百万円の投資を行いました。

各セグメントの主な設備投資の内容は次のとおりであります。

合金鉄事業

徳島工場中央変電所187KV受電設備更新工事 467百万円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
徳島工場 ・研究所 (徳島県阿南市)	合金鉄 機能材料 その他	電気炉設備、 酸化ジルコニ ウム製造設備 等	367	914	2,310 (540)	17	3,609	234
北陸工場 管理部・新素材製造 部 (富山県射水市)	機能材料	電気炉設備等	354	542	471 (129)	9	1,378	49
北陸工場 電池材料製造部・ 開発センター (富山県高岡市)	機能材料	マンガン酸リ チウム製造設 備等	21	13	4 (44)	0	40	31
日高工場 ・幌満川発電所 (北海道様似町)	その他	発電設備等	966	121	33 (1,630)	3	1,123	19
郡山工場 (福島県郡山市)	環境システム	ミニクロパッ ク再生設備等	184	170	296 (83)	14	665	42

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりませ
 ん。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	合金鉄 機能材料 環境システム その他	事務所	90	年間賃借料 140

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
中央電気工業(株) 鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	合金鉄	合金鉄 製造設備	728	806	610 (158)	27	2,173	130
中央電気工業(株) 妙高工場 (新潟県妙高市)	機能材料	機能材料 製造設備	505	380	203 (221)	45	1,134	87
リケン工業(株) 本社・工場 (東京都千代田 区、秋田県北秋田 市)	その他	事務所等	41	3	61 (7)	6	113	33
日電カーボン(株) 本社・工場 (福島県郡山市)	その他	電極ペース ト・微粒黒鉛 製造設備等	0	0	0 (9)	0	0	11
日電産業(株) 本社・工場 (富山県射水市)	その他	RC-40生産設備 等	6	13	- (-)	2	23	25

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 日高工場	北海道様似 町	その他事業	第2発電所 発電設備	1,734	0	リース	平成27年 9月	平成29年 9月	-
当社 日高工場	北海道様似 町	その他事業	第3発電所 発電設備	1,738	0	リース	平成29年 1月	平成30年 11月	-
当社 徳島工場	徳島県阿南 市	合金鉄事業	電極ベ-スト 製造設備	900	0	自己資金	平成29年 7月	平成30年 4月	-
当社 北陸工場	富山県射水 市	機能材事業	工場受電変圧 器の更新	550	0	自己資金	平成29年 5月	平成30年 8月	-
中央電気工 業(株) 鹿島工場	茨城県鹿嶋 市	合金鉄事業	焼却灰3号溶 融炉	2,644	198	自己資金 及び借入金	平成29年2月	平成30年 4月	約 35,000 トン/年

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	146,741,292	146,741,292	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	146,741,292	146,741,292	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日 (注)	36,307,678	146,741,292	-	11,026	11,945	16,936

(注) 当社は、平成26年7月1日付をもって、当社を株式交換完全親会社とし、中央電気工業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これに伴い、発行済株式総数が36,307,678株増加し、当社の発行済株式総数は146,741,292株となっており、また、資本準備金が11,945百万円増加し、当社の資本準備金残高は16,936百万円となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	37	43	181	168	11	15,377	15,818	-
所有株式数(単元)	516	312,417	37,193	389,083	246,350	305	478,937	1,464,801	261,192
所有株式数の割合(%)	0.04	21.33	2.54	26.56	16.82	0.02	32.70	100	-

(注) 1 自己株式 306,872株のうち、3,068単元は「個人その他」の欄に、72株は「単元未満株式の状況」の欄に含んでおります。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が140単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	30,314	20.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,708	3.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	4,000	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,252	2.22
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	2,802	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,574	1.75
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	2,100	1.43
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,728	1.18
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,712	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,613	1.10
	合計	54,805	37.35

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(注) 2 資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口 につきましては、みずほ信託銀行株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については、みずほ信託銀行株式会社の指示により行使されることとなっております。

(注) 3 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社から平成28年10月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成28年10月14日時点で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。なお、当社としては株式会社みずほ銀行以外については、当事業年度末における実質所有株式数の確認はできておりません。大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,000	2.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,978	2.03
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,596	2.45
計	-	10,574	7.21

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 306,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,173,300	1,461,733	-
単元未満株式	普通株式 261,192	-	-
発行済株式総数	146,741,292	-	-
総株主の議決権	-	1,461,733	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権140個)含まれておりません。
 2 単元未満株式数には当社所有の自己株式72株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本電工株式会社	東京都中央区八重洲1丁目 4番16号	306,800	-	306,800	0.21
計	-	306,800	-	306,800	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	874	147,256
当期間における取得自己株式	185	44,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	100	66,040	-	-
保有自己株式数	306,872	-	307,057	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本とし、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保の確保を図りつつ、業績の動向などを総合的に考慮し決定する方針としております。内部留保資金の用途につきましては、主要設備のリニューアル及び新規設備への投資並びに研究開発費用への投入など、収益基盤を一層強化してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は定款に基づき取締役会、期末配当については株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、1株当たり5円としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年3月30日 定時株主総会決議	732	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	416	410	338	329	266
最低(円)	172	241	241	207	145

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	173	169	173	200	228	266
最低(円)	150	156	161	170	183	228

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	-	白 須 達 朗	昭和31年 3 月26日	昭和54年 4 月 新日本製鐵(株)入社 平成15年 4 月 同社総務部部長 平成19年 7 月 同社機材部長 平成21年 4 月 同社執行役員総務部長委嘱 平成24年10月 新日鐵住金(株)執行役員北京事務所長 委嘱 平成25年 4 月 同社常務執行役員北京事務所長委嘱 平成27年 3 月 当社代表取締役社長 (現任)	(注)1	191
取締役 専務執行役員	人事、経営企 画に関する事 項管掌	小 林 啓 晃	昭和30年 3 月 2 日	昭和54年 4 月 新日本製鐵(株)入社 平成17年 7 月 新日本製鐵(株)シドニー事務所長 平成19年 9 月 ニッポン・スチール オーストラリ ア社長 平成21年 3 月 当社参与化学品事業部長、環境シス テム事業部長兼化学品営業部長 平成22年 3 月 当社執行役員業務部管掌 経営企画部 長 平成24年 3 月 当社取締役執行役員業務部管掌 経営 企画部長 平成26年 3 月 当社取締役常務執行役員経営企画 部、業務部、海外戦略部管掌 平成27年 1 月 当社取締役常務執行役員経営企画 部、原料・業務部 管掌 平成27年 3 月 当社取締役専務執行役員経営企画 部、原料・業務部 管掌 平成28年 6 月 当社取締役専務執行役員経営企画、 原料・業務に関する事項管掌 平成29年 1 月 当社取締役専務執行役員人事、経営 企画に関する事項管掌 (現任)	(注)1	317
取締役 専務執行役員	合金鉄営業 (主原材料の 購入を含 む)、各営業 所に関する事 項管掌	田 島 公 三	昭和28年 8 月27日	昭和51年 4 月 当社入社 平成13年 3 月 当社経営企画部担当部長 平成15年 3 月 当社取締役生産・技術部長 平成18年 3 月 当社取締役合金鉄事業部副事業部長 兼合金鉄営業部長 平成19年 3 月 当社取締役錦州事業担当 平成20年 3 月 当社執行役員錦州事業担当 平成21年 8 月 当社執行役員北陸工場長 平成22年 3 月 当社常務執行役員北陸工場長 平成25年 3 月 当社常務執行役員徳島工場長 平成28年 3 月 当社取締役専務執行役員徳島工場長 平成29年 1 月 当社取締役専務執行役員合金鉄営業 (主原材料の購入を含む) に関する 事項担当 合金鉄の海外戦略につき越 村常務執行役員に協力 平成29年 2 月 当社取締役専務執行役員合金鉄営業 (主原材料の購入を含む)、各営業 所に関する事項管掌 合金鉄の海外戦 略につき越村常務執行役員に協力 (現任)	(注)1	679

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
取締役 常務執行役員	総務、内部統 制、合金鉄の 海外戦略に関 する事項管掌	越 村 隆 幸	昭和31年 8 月 6 日	昭和55年 4 月 住友金属工業㈱入社 平成14年 6 月 同社原料部次長 平成16年 6 月 中央電気工業㈱企画部長 平成21年 6 月 同社執行役員企画部長 平成23年 6 月 同社執行役員合金鉄営業部長 平成24年 6 月 同社取締役常務執行役員全社管理部 門統括、合金鉄・環境事業部門統括 平成26年 7 月 当社取締役常務執行役員総務部管 掌兼中央電気工業㈱取締役（非常勤） 平成27年 1 月 当社取締役常務執行役員総務部、海 外戦略部管掌兼中央電気工業㈱取締 役（非常勤） 平成27年 7 月 当社取締役常務執行役員総務部、内 部統制部、海外戦略部管掌兼中央電 気工業㈱取締役（非常勤） 平成28年 6 月 当社取締役常務執行役員総務、内部 統制、合金鉄の海外戦略に関する事 項管掌兼中央電気工業㈱取締役（非 常勤）（現任）	(注)1	164
取締役 常務執行役員	経理、原料・ 業務に関する 事項管掌	須 貝 俊 一	昭和29年 8 月 31 日	昭和52年 4 月 当社入社 平成15年 3 月 当社秘書部長 平成16年 3 月 当社秘書・人事部長 平成18年 3 月 当社取締役秘書・人事部長 平成20年 3 月 当社取締役執行役員総務部管掌 秘 書・人事部長 平成22年 3 月 当社取締役執行役員秘書・人事部管 掌 化学品事業部長、環境システム事 業部長兼化学品営業部長 平成24年 3 月 当社取締役執行役員秘書・人事部管 掌 化学品事業部長、環境システム事 業部長 平成25年 3 月 当社取締役執行役員人事部、総務部 管掌 総務部長 平成26年 3 月 当社取締役執行役員人事部、総務部 管掌 平成26年 7 月 当社取締役執行役員人事部、経理部 管掌 平成27年 3 月 当社取締役常務執行役員人事部、経 理部管掌 平成28年 6 月 当社取締役常務執行役員人事、経理 に関する事項管掌 平成29年 1 月 当社取締役常務執行役員経理、原 料・業務に関する事項管掌（現任）	(注)1	450

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員	電池材料事業部長 委嘱 新素材営業に関する事項担当、北陸工場に関する事項管掌	谷 奥 俊	昭和30年11月16日	昭和57年4月 平成16年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年1月 平成24年10月 平成27年3月 平成28年3月 平成28年3月 平成28年6月 平成29年1月 住友金属工業㈱入社 同社鋼板・建材カンパニー 製鋼部長 ㈱住友金属直江津 社勤務専任部長 同社取締役 住友金属工業㈱ステンレス・チタン事業本部直江津製造所副所長兼品質企画部長 新日鐵住金㈱参与(チタン・特殊ステンレス事業本部直江津製造所長委嘱) 中央電気工業㈱取締役常務執行役員 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役 当社取締役執行役員生産・技術、環境・安全に関する事項について堤執行役員に協力 当社取締役常務執行役員電池材料事業部長 委嘱 新素材営業に関する事項担当、北陸工場に関する事項管掌 生産・技術、環境・安全、研究開発に関する事項につき堤執行役員に協力(現任)	(注)1	89
取締役	-	一 木 剛太郎	昭和24年12月4日	昭和50年4月 昭和58年6月 平成12年4月 平成26年4月 平成27年1月 平成27年3月 平成28年3月 平成28年4月 弁護士登録(横浜弁護士会)相模合同法律事務所入所 濱田松本法律事務所入所 日本弁護士連合会事務次長 日本司法支援センター(法テラス)東京地方事務所所長(現任) 宏和法律事務所入所(現任) 当社取締役(現任) コカ・コーラウエスト㈱社外取締役(監査等委員である取締役)(現任) DBJプライベートリート投資法人監督役員(現任)	(注)1	-
取締役	-	細 井 和 昭	昭和23年1月2日	昭和50年11月 昭和54年3月 平成5年9月 平成17年3月 平成18年10月 平成22年3月 平成24年2月 平成28年3月 監査法人千代田事務所入所 公認会計士登録 中央監査法人代表社員 税理士登録 細井会計事務所代表(現任) 当社補欠監査役 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)1	-
取締役	-	安 西 浩一郎	昭和45年10月19日	平成5年4月 平成24年10月 平成28年4月 平成28年7月 平成29年3月 新日本製鐵㈱入社 住友金属工業㈱との経営統合により新日鐵住金㈱となる 同社建材事業部建材営業部軌条室長 同社関係会社部主幹 同社関係会社部首席主幹(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)	-	堀本国男	昭和28年10月22日	昭和51年4月 新日本製鐵㈱入社 平成17年1月 新日本製鐵㈱エンジニアリング事業本部総括部部長 平成18年7月 新日鉄エンジニアリング㈱調達企画室長[部長] 平成21年6月 東京製鋼㈱取締役企画財務部長 平成24年11月 太平工業㈱執行役員調達部長 平成27年6月 日鉄住金テックスエンジニア㈱常務執行役員 平成29年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	柳沢充夫	昭和25年7月2日	昭和50年4月 新日本製鐵㈱入社 平成13年7月 同社新素材事業部金属箔応用商品部長 平成17年7月 同社新素材事業部部長 平成18年6月 N Sソーラーマテリアル㈱代表取締役社長 平成25年3月 当社常勤監査役 平成29年3月 当社監査役(現任)	(注)3	147
監査役	-	青木良夫	昭和25年10月23日	昭和49年11月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所入所 昭和51年11月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和53年3月 公認会計士登録 昭和63年7月 サンワ・等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)社員就任 平成22年10月 有限責任監査法人トーマツ経営監査室長 平成27年11月 同所退職 平成27年12月 公認会計士 青木良夫事務所所長(現任) 平成28年3月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役	-	野原誠	昭和45年8月23日	平成5年4月 住友金属工業㈱入社 平成24年10月 新日本製鐵㈱との経営統合により新日鐵住金㈱となる 同社総務部秘書室主幹 平成27年7月 同社総務部秘書室上席主幹 平成28年4月 同社原料第一部原料調整室長(現任) 平成29年3月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						2,037

(注) 1 平成28年12月期に係る定時株主総会の終結のときから1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。

2 平成27年12月期に係る定時株主総会の終結のときから4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。

3 平成28年12月期に係る定時株主総会の終結のときから4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまで。

4 取締役 一木剛太郎、細井和昭、安西浩一郎は社外取締役であります。

5 監査役 堀本国男、柳沢充夫、青木良夫、野原誠は社外監査役であります。

(執行役員の状況)

当社は、少数の取締役による迅速な意思決定と適切な監督を行うとともに、業務執行を分離することにより役割分担を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。平成29年3月30日現在の取締役兼務を除く執行役員は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名	所有株式数(百株)
執行役員	環境システム事業部長 委嘱	田 中 信 夫	265
執行役員	電池材料事業及び新素材営業に関する特命事項担当	高 梨 純 一	197
執行役員	徳島工場長 委嘱	中 村 健 彦	224
執行役員	生産・技術・環境・安全、研究開発に関する事項管掌 日高工場に関する事項につき穴澤執行役員に協力	堤 一 彦	30
執行役員	電池材料事業部副事業部長 委嘱 新素材営業に関する 事項管掌 兼)中央電気工業㈱ 執行役員	佐 藤 雄 樹	63
執行役員	人事に関する事項につき小林専務執行役員を、総務に関する 事項につき越村常務執行役員を、経理に関する事項 につき須貝常務執行役員を補佐 兼)中央電気工業㈱ 取締役常務執行役員	古 跡 隆 一 郎	20
執行役員	情報システムに関する事項管掌 新素材営業、北陸工場、電池材料事業に関する事項につ き谷典常務執行役員を補佐	辻 村 春 海	591
執行役員	日高工場に関する事項管掌	穴 澤 修 二	588
執行役員	海外戦略部長 委嘱	上 直	22
計			2,000

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会等の立場を踏まえたうえで、株主から経営を付託された者としての受託者責任や様々なステークホルダーに対する責務を負っていることを認識しつつ、下記の「経営理念」のもと、透明、公正かつ迅速果敢な意思決定を行うための仕組みの整備と健全な企業家精神発揮の促進を通じて、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることにより、当社のコーポレートガバナンスを充実させております。

< 経営理念 >

他社を差異化する製品および技術・サービスを開発提供し、企業価値を高め、豊かな社会の創造に貢献する。

2) 企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、当社事業に精通した業務執行取締役を中心とした取締役会が、重要な業務執行の決定および各取締役による職務執行の監督を行うとともに、法的に強い監査権を有する監査役が、公正不偏の態度及び独立の立場から、取締役の職務執行を監査し経営の監督機能の充実を図る体制が、当社の経営の効率性と公正性の確保に資すると判断し、監査役会設置会社を採用しております。

また、当社は、取締役9名（うち社外取締役3名）で構成される取締役会が経営全般に関する重要な意思決定を行うとともに業務執行全体を監督しております。

多様な視点から、取締役会の適切な意思決定を図るとともに、監督機能の一層の強化を図ることを目的に、平成29年3月30日開催の第117回定時株主総会において独立社外取締役2名を選任しております。独立性のある社外取締役及び社外監査役による経営の監督・監視機能の強化を図ることによりコーポレート・ガバナンスの充実をより一層実現できると考えております。

さらに、当社の監査役体制は以下の点から経営の監視機能面にて中立性、客観性を十分に保持しており、株主から託された適正な企業統治体制を確立しているため、監査役設置会社として適正なガバナンス体制を構築、有効に運用し、経営監視の実効性を確保しております。

イ) 監査役および監査役会は、その役割と責務を果たすにあたり、株主に対する受託者責任を踏まえ、独立した客観的立場から適切な判断を行っております。

ロ) 監査役は、監査業務の遂行にあたり、会社の透明公正な意思決定を担保するとともに、会社の迅速果敢な意思決定が可能となる環境整備に努め、自らの守備範囲を過度に狭く捉えることなく、能動的・積極的に権限を行使し、取締役会においてあるいは経営陣に対して適切に意見を述べております。

ハ) 監査役会は、会社法の趣旨を踏まえ、社外監査役のもつ強固な独立性と常勤監査役のもつ高度な情報収集力とを有機的に組み合わせることでその実効性を高めております。

二) 監査役会は、社外取締役がその独立性に影響を受けることなく情報収集力の強化をはかることができるよう、必要に応じ監査役会や社長との定期会議の場などに社外取締役の参加を認めるとともに、常勤監査役は、入手した必要な情報について共有化に努めるなど、社外取締役との連携を確保しております。

ホ) 監査役候補者の指名は、能力、資質、これまでの業務実績等を踏まえ、公平不偏性や独立性、任命後の監査役会の構成等を総合的に勘案し、監査役会の同意を経て、取締役会が決定しております。

へ) 取締役会は、前項の決定にあたっては、取締役については取締役会の多様性および適正規模を実現すること、また、監査役については少なくとも1名は財務および会計に関する適切な知見を有している者となることに留意しております。

リスク管理体制及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは、企業倫理の確立と国内外の法及びその精神を遵守し、良い企業市民として信頼を得るために、新日本電工グループ企業行動憲章及び社員行動指針を制定しております。常設の「内部統制委員会」を設置し、コンプライアンス活動の全社的推進を図るとともに、照会・通報の窓口となり、違法行為があった場合の早期発見と是正に取り組んでおります。

リスク管理体制につきましては経営リスクの管理と低減を総括する組織として、常設の「内部統制委員会」を設置、事業活動全般にわたり生じうる様々なリスクについて、監査役会との情報の共有に努めるとともに、そのリスクの分析や対応策の検討を定時または必要に応じ随時に、取締役会に報告または意見書を提出する体制としております。万一、多大な損失が予想される経営危機が発生した場合には、直ちに「危機管理本部」を設置し、迅速に必要な対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整えております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、業務の適正を確保するための体制として、取締役会において「内部統制基本方針」を以下のとおり決議しております。

当社は、経営理念、新日本電工グループ企業行動憲章に基づき、企業価値と企業倫理の向上を図りつつ、社会から信頼される企業の実現を目指す。その目的のもと、法令・定款・社内諸規程の遵守を徹底し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下の体制により内部統制を遂行する。

リスク管理を含む内部統制全般を統括・推進する組織として内部統制委員会とその事務局として内部統制部を設置し、通常時の分析や対応策の検討を行う。

内部統制部は各組織及び各子会社との間で情報を共有し、新日本電工グループ全体の内部統制システム水準の維持・向上を図るために活動を行う。

当社の内部統制基本方針は以下の通りとする。

イ) 当社の取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制<取締役の法令遵守体制>

取締役会は、取締役会規程の下、経営上の重要な事項の決定を行い、報告を受ける。

取締役は、取締役会における決定事項に基づき業務分担に応じ職務執行を行い、取締役会に報告する。

ロ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制<情報管理体制>

取締役の職務執行上の各種情報について、情報管理に関する規程に基づき、情報管理を徹底するとともに、文書管理に関する規程を整備し、文書又は電磁的媒体により、適切に記録・保存する。

また、取締役及び監査役が、これらの情報・文書等を常時閲覧できる体制とする。

- 八) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制<リスク・危機管理体制>
- 多大な損失が予想される経営危機が発生した場合には、直ちに、危機管理本部を設置し、迅速に必要な対応を行う。
- 各組織長は、自組織における事業上のリスクの把握・評価を行い、社内規程において定められた権限・責任に基づき業務を遂行する。
- 安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産管理、品質管理、購買管理、財務報告の信頼性等に関する各リスクについては、本社機能組織が全社横断的観点から規程等を整備し、各組織に周知する。
- 二) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制<職務の効率性確保体制>
- 取締役は、取締役、使用人が共有する全社的な基本方針、数値目標を中期経営計画として定め、新日本電工グループ全体にその徹底を図るとともに、各組織ごとの業績目標についての半期ごとの総括・見直しに加え、期中にも経過実績の反復したレビューを行い、機動的な対応を追加するなど、効率的な業務執行を図る。
- 予算編成、設備投資を含めた投融资等は該当する委員会及び経営会議の審議を経て、取締役会において執行決議を行う。
- 取締役会等での決定に基づく業務執行は、社内規程に基づき、各執行役員、各組織長等が行う。
- ホ) 当社の使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制<使用人の法令遵守体制>
- 新日本電工グループ企業行動憲章、社員行動指針を定め、グループ企業倫理の向上と法令・定款・社内諸規程の遵守についての更なる徹底を図る。
- また、コンプライアンスに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用する。
- 各組織長は、自組織の業務について、法令及び規程の遵守・徹底を図り、法令違反行為の未然防止に努める。
- 社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。
- 内部統制部のモニタリング活動を通し、業務の効率性と不祥事発生リスクの点検を行う。
- 内部統制部は、監査結果を必要に応じ取締役会及び内部統制委員会に報告する。
- へ) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制<企業集団の管理体制>
- 当社及び各子会社は、当社経営理念に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、当社及び子会社からなる企業集団一体となった経営を行うとともに、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底する。
- 当社は、子会社の管理に関して関係会社管理規程等において基本的なルールを定め、その適切な運用を図る。
- 当社は、各子会社に取締役・監査役を派遣し監督または監査を行うほか、内部統制部を通じ各子会社に対し定期的に内部監査を行う。
- 各子会社は、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備するとともに、当社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図る。
- 当社主管組織は、各子会社の内部統制の状況を確認するとともに、必要に応じ改善のための支援を行う。
- 内部統制部は、当社及び子会社からなる企業集団全体の内部統制の状況を把握・評価するとともに、主管組織及び各子会社に対し、指導・助言を行う。
- これに基づく具体的な体制は以下の通りとする。

）子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社主管組織は、各子会社における事業計画、重要な事業方針、決算等、当社の連結経営上又は各子会社の経営上の重要事項について、各子会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。

）子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社主管組織は、各子会社におけるリスク管理状況につき、各子会社に対し報告を求め、助言等を行う。

）子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社主管組織は、各子会社の業績評価を行うとともに、マネジメントに関する支援を行う。

）子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社主管組織は、各子会社における法令遵守及び内部統制の整備・運用状況につき、各子会社に対し報告を求めるとともに、必要な支援・助言等を行う。また、各子会社における法令違反のおそれのある行為・事実について、各子会社に対し報告を求めるとともに、すみやかに内部統制部に報告する。

ト) 当社の監査役の監査に関する事項

当社は、監査役が当社の全ての重要な会議、委員会に出席し、また、当社社長との定期的な意見交換を行うことを確保するとともに、監査役が、子会社の取締役及び使用人等から直接報告を受け、また、社内の情報・文書等は常時閲覧できるよう体制を整備する。

当社の取締役、執行役員、組織長及びその他の使用人等は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に当社の監査役又は監査役会に直接又は内部統制部を通じて報告するとともに、内部統制システムの運用状況等の経営上の重要事項についても、取締役会、経営会議、内部統制委員会等において報告し、当社の監査役と情報を共有する。

各子会社の取締役、監査役、使用人等は、自社における職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に当社の監査役又は監査役会に直接又は当社主管組織あるいは内部統制部を通じて報告する。

当社及び子会社は、これらの報告をした者に対し、報告したことを理由とする不利な取扱いを行わない。

内部統制部は、当社の監査役と定期的に又は必要の都度、内部統制システムの運用状況等に関する意見交換を行う等、連携を図る。また、内部通報制度の運用状況について当社の監査役に報告する。

当社の監査役の職務を補助するため、監査役事務局を設置し、総務部がこれに当たる。

事務局員の取締役からの独立性、実効性を確保するため、監査役の指示の下で業務を行うほか、事務局員の人事異動・評価等について、当社人事部長は監査役とも協議する。

当社は、当社の監査役の職務執行上必要と認める費用を予算に計上する。また、監査役が緊急又は臨時に支出した費用については、事後、監査役の償還請求に応じる。

内部監査、監査役監査、会計監査の状況及び内部統制部門との関係について

内部監査につきましては、内部統制部が、監査役、会計監査人と連携しつつ、各部門、各グループ会社を対象として継続的に監査を行っております。その基本方針とするところは、当社における経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を合法性と合理性及びリスク管理の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・合理化への提言を通じて、会社財産の保全並びに経営効率の向上を図り、企業の継続的発展に寄与するために行うこととしております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役4名中、全員が社外監査役となっております。

常勤監査役は、監査役会で定めた監査方針のもと、経営方針会議、取締役会、内部統制委員会など重要な会議への出席、業務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、事業所などへの往査、子会社調査など、取締役の職務執行の監査を行っております。各監査役は取締役会など重要な会議に出席しております。

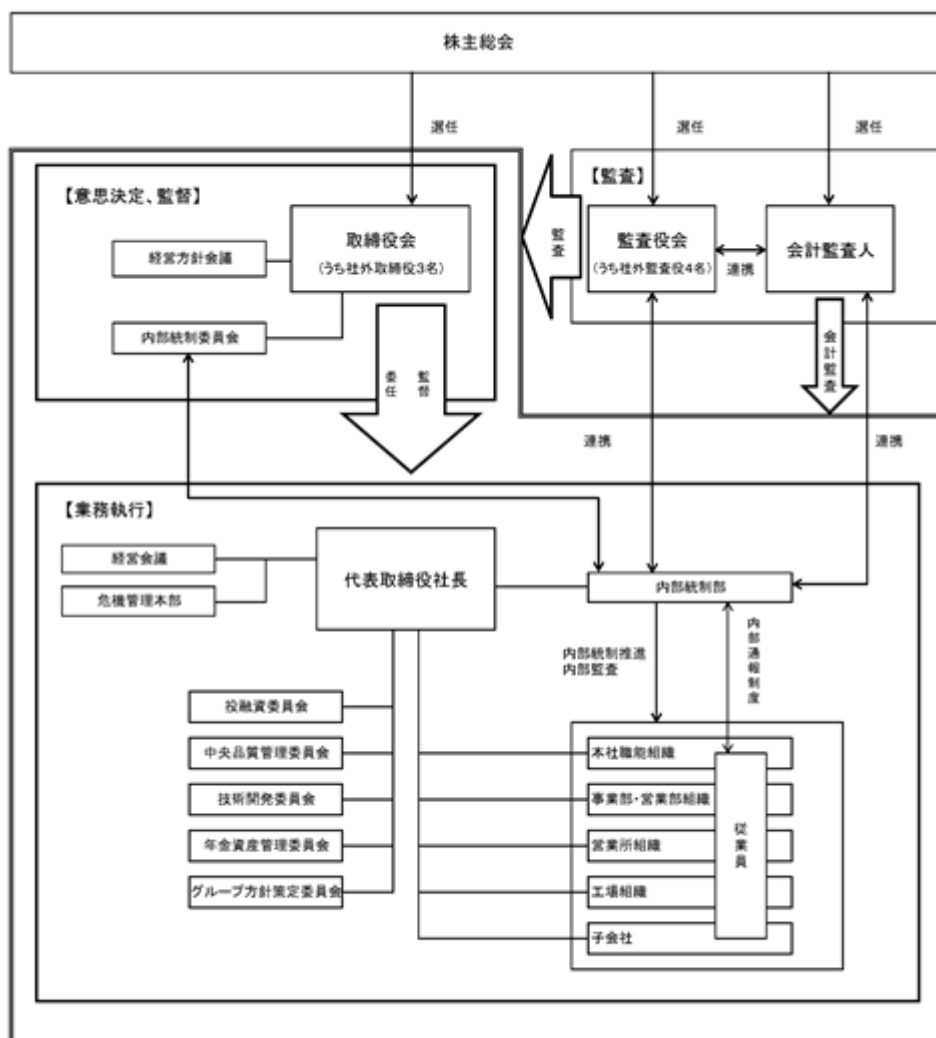
監査役会は、内部統制部及び会計監査人との情報の共有、連携に努めるとともに、代表取締役との意見交換会、会計監査人からの監査計画報告及び会計監査結果報告などの会議を定例的に実施しており、公正な監査を行える体制となっております。

社外監査役の青木良夫氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役の堀本国男氏は、新日鐵住金(株)において経理部門に長年従事していたことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の会計監査を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人の玉井哲史氏及び定留尚之氏であり、両氏の当社に係る継続監査年数は7年以下であります。監査業務にかかる補助者は、公認会計士27名、その他監査従事者24名により構成されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であり、社外監査役は4名であります。当社はこれらの社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

社外取締役の一木剛太郎氏は、現在及び過去において当社の主要株主や主要取引先の業務執行者ではない等、東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準を満足しており、当社及び当社の経営者との直接の利害關係はございません。従って、当社及び当社の経営者からコントロールを受ける立場になく独立性が確保されており、一般株主との利益相反が生じることはありません。氏の長年の弁護士として培われた経験及び見識を当社の経営に活かしていただけると判断し取締役として就任していただいております。

社外取締役の細井和昭氏は、現在及び過去において当社の主要株主や主要取引先の業務執行者ではない等、東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準を満足しており、当社及び当社の経営者との直接の利害關係はございません。従って、当社及び当社の経営者からコントロールを受ける立場になく独立性が確保されており、一般株主との利益相反が生じることはありません。氏の長年の公認会計士及び税理士としての豊富な財務・会計の見識や経験を当社の経営に活かしていただけると判断し取締役に就任していただいております。

社外取締役の安西浩一郎氏は新日鐵住金(株)の出身であり、同氏の専門的知識やこれまでの豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、取締役に就任していただいております。なお、新日鐵住金(株)と当社との關係は後述の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載のとおりです。

社外監査役の堀本国男氏は、新日鐵住金(株)において経理部門に長年従事しており、同氏の財務・会計に関する知見やこれまでの豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かしていただけるものと判断し、監査役に就任していただいております。なお、新日鐵住金(株)と当社との關係は後述の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載のとおりです。

社外監査役の柳沢充夫氏は新日本製鐵(株)及びNSソーラーマテリアル(株)の出身であり、幅広い見識と他社における豊富な経験を当社の監査に活かせるものと判断し監査役に就任していただいております。NSソーラーマテリアル(株)と当社との間には、特記すべき事項はありません。

社外監査役の青木良夫氏は、現在及び過去において当社の主要株主や主要取引先の業務執行者ではない等、東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準を満足しており、当社及び当社の経営者との直接の利害關係はございません。従って、当社及び当社の経営者からコントロールを受ける立場になく独立性が確保されており、一般株主との利益相反が生じることはありません。氏の長年の公認会計士としての豊富な財務・会計の見識や経験を当社の監査に活かしていただけると判断し監査役に就任していただいております。

社外監査役の野原誠氏は新日鐵住金(株)の出身であり、同氏の専門的知識やこれまでの豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かしていただけるものと判断し、監査役に就任していただいております。なお、新日鐵住金(株)と当社との關係は後述の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載のとおりです。

社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割、社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との關係等については「6(1)1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」、「6(1)2) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」及び「6(1)2) 内部監査、監査役監査、会計監査の状況及び内部統制部門との關係について」に記載しております。

なお、当社は、独立社外取締役を選任するに際し、東京証券取引所が定める独立性基準を参照し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを確認のうえ行うこととしております。

また、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

4) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

5)取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

6)自己株式の取得の決議機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするものであります。

7)中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

8)責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役又は支配人その他の使用人であるものを除く)及び監査役との間において、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役(業務執行取締役又は支配人その他の使用人であるものを除く)及び監査役は会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、役割を十分に発揮できるようにすることを目的としております。

9)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に対する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の定める限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、役割を十分に発揮できるようにすることを目的としております。

10)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

11) 役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	211	200	11	9
監査役 (社外監査役を除く)	2	2	0	1
社外役員	36	35	1	4

役員報酬等の決定方針

役員報酬につきましては、株主総会において報酬総額を決議しております。各役員の報酬は役職毎に定められた月例報酬と前事業年度の業績等を考慮して支給される賞与から構成されております。なお、当社は平成20年3月をもって、取締役及び監査役に係わる退職慰労金制度を廃止しております。

12) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,548百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,006,670	668	事業活動の円滑な推進
日鉄住金物産(株)	1,401,500	584	同上
株みずほフィナンシャルグループ	2,026,591	410	同上
日鉄鉱業(株)	940,000	401	同上
株阿波銀行	286,032	185	同上
大同特殊鋼(株)	381,078	174	同上
株常陽銀行	244,326	146	同上
ジオスター(株)	178,000	136	同上
株神戸製鋼所	620,544	129	同上
日本郵船(株)	150,000	51	同上
大阪製鐵(株)	24,310	49	同上
山陽特殊製鋼(株)	123,017	49	同上
日鉄住金テックスエンジニア(株)	50,000	28	同上
日新製鋼(株)	24,247	28	同上
名港海運(株)	26,740	28	同上
株三井住友フィナンシャルグループ	4,317	18	同上
上村工業(株)	2,455	13	同上
日本電気硝子(株)	22,166	12	同上
合同製鐵(株)	49,728	9	同上
大東港運(株)	10,000	2	同上

(注) 特定投資株式の日本郵船(株)以下11銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
 が、特定投資株式の全銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,006,670	725	事業活動の円滑な推進
日鉄住金物産㈱	140,150	633	同上
日鉄鉱業㈱	94,000	519	同上
㈱みずほフィナンシャルグループ	2,380,072	499	同上
㈱阿波銀行	286,032	204	同上
大同特殊鋼㈱	392,870	190	同上
ジオスター㈱	178,000	160	同上
㈱めぶきフィナンシャルグループ	285,861	123	同上
㈱神戸製鋼所	62,054	69	同上
山陽特殊製鋼㈱	123,017	68	同上
大阪製鐵㈱	24,310	52	同上
日新製鋼㈱	24,247	34	同上
日本郵船㈱	150,000	32	同上
名港海運㈱	26,740	27	同上
日本電気硝子㈱	31,664	20	同上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	4,317	19	同上
上村工業㈱	2,771	14	同上
合同製鐵㈱	4,972	10	同上
大東港運㈱	10,000	3	同上

(注) 特定投資株式の㈱神戸製鋼所以下11銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、特定投資株式の全銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	47	1	49	0
連結子会社	-	1	-	2
計	47	2	49	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、英文財務諸表に関する指導、助言業務及び再生可能エネルギー発電促進賦課金の減免申請に関する確認業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、再生可能エネルギー発電促進賦課金の減免申請に関する確認業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催する各種セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,550	20,552
受取手形及び売掛金	1, 3 24,347	3 16,657
商品及び製品	11,755	7,664
仕掛品	372	320
原材料及び貯蔵品	13,330	9,182
繰延税金資産	12	298
その他	3,241	1,511
貸倒引当金	222	15
流動資産合計	63,388	56,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,540	15,181
減価償却累計額	11,594	11,605
建物及び構築物（純額）	3,945	3,576
機械装置及び運搬具	32,790	32,053
減価償却累計額	29,235	28,650
機械装置及び運搬具（純額）	3,555	3,402
土地	5,367	5,337
建設仮勘定	150	571
その他	1,163	1,062
減価償却累計額	941	896
その他（純額）	222	165
有形固定資産合計	13,240	13,053
無形固定資産	82	47
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 11,901	2, 4 11,303
繰延税金資産	40	45
退職給付に係る資産	1,285	1,186
長期貸付金	2,258	2,181
その他	634	578
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	16,116	15,291
固定資産合計	29,439	28,391
資産合計	92,827	84,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,485,517	3,460,669
短期借入金	61,500	6-
1年内返済予定の長期借入金	1,038	2,819
未払法人税等	98	132
繰延税金負債	0	0
設備関係支払手形	3,555	3,790
賞与引当金	-	166
役員賞与引当金	-	14
事業整理損失引当金	1,058	-
災害損失引当金	-	193
その他	4,186	4,001
流動負債合計	16,955	14,185
固定負債		
長期借入金	8,092	5,072
繰延税金負債	1,597	1,442
環境対策引当金	20	-
退職給付に係る負債	1,644	1,714
事業整理損失引当金	103	-
その他	640	735
固定負債合計	12,099	8,965
負債合計	29,054	23,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金	21,524	21,524
利益剰余金	29,932	29,467
自己株式	202	202
株主資本合計	62,281	61,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,397	1,454
繰延ヘッジ損益	46	185
為替換算調整勘定	218	1,466
退職給付に係る調整累計額	254	384
その他の包括利益累計額合計	1,315	583
非支配株主持分	175	179
純資産合計	63,772	61,412
負債純資産合計	92,827	84,563

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	82,902	58,486
売上原価	1 74,238	1 50,461
売上総利益	8,664	8,025
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,747	1,617
その他の販売費	282	204
給料及び手当	1,513	1,513
賞与引当金繰入額	-	11
役員賞与引当金繰入額	-	14
退職給付費用	166	74
研究開発費	2 523	2 438
その他	2,385	2,432
販売費及び一般管理費合計	6,618	6,308
営業利益	2,046	1,717
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	142	135
補助金収入	183	24
環境対策引当金戻入額	6	0
事業整理損失引当金戻入額	57	67
為替差益	-	576
その他	78	256
営業外収益合計	471	1,064
営業外費用		
支払利息	220	169
支払手数料	57	184
持分法による投資損失	1,619	600
物品売却損	291	150
その他	116	63
営業外費用合計	2,306	1,167
経常利益	211	1,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
負ののれん発生益	53	-
固定資産売却益	3 5	3 50
投資有価証券売却益	1	72
関係会社株式売却益	-	398
子会社清算益	-	40
その他	1	-
特別利益合計	61	561
特別損失		
固定資産除却損	4 552	4 217
投資有価証券評価損	-	6
ゴルフ会員権評価損	4	2
減損損失	5 9,607	5 1,937
災害による損失	-	6 282
事業整理損	7 2,860	-
特別損失合計	13,025	2,447
税金等調整前当期純損失()	12,753	271
法人税、住民税及び事業税	206	292
法人税等調整額	1,212	455
法人税等合計	1,419	163
当期純損失()	14,172	107
非支配株主に帰属する当期純利益	8	8
親会社株主に帰属する当期純損失()	14,181	116

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純損失()	14,172	107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	52
繰延ヘッジ損益	34	62
為替換算調整勘定	2	673
退職給付に係る調整額	119	129
持分法適用会社に対する持分相当額	344	1,088
その他の包括利益合計	1,329	1,901
包括利益	14,502	2,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,501	2,015
非支配株主に係る包括利益	0	5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,026	21,524	44,388	201	76,737
会計方針の変更による累積的影響額			458		458
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,026	21,524	44,846	201	77,195
当期変動額					
剰余金の配当			732		732
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			14,181		14,181
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	14,913	0	14,913
当期末残高	11,026	21,524	29,932	202	62,281

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,295	80	554	135	1,635	224	78,596
会計方針の変更による累積的影響額							458
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,295	80	554	135	1,635	224	79,054
当期変動額							
剰余金の配当							732
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							14,181
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	34	336	119	320	48	368
当期変動額合計	102	34	336	119	320	48	15,282
当期末残高	1,397	46	218	254	1,315	175	63,772

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,026	21,524	29,932	202	62,281
当期変動額					
剰余金の配当			732		732
親会社株主に帰属する当期純損失()			116		116
連結範囲の変動			383		383
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	465	0	465
当期末残高	11,026	21,524	29,467	202	61,815

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,397	46	218	254	1,315	175	63,772
当期変動額							
剰余金の配当							732
親会社株主に帰属する当期純損失()							116
連結範囲の変動							383
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	139	1,685	129	1,898	4	1,894
当期変動額合計	56	139	1,685	129	1,898	4	2,359
当期末残高	1,454	185	1,466	384	583	179	61,412

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	12,753	271
減価償却費	3,297	1,538
減損損失	9,607	1,937
負ののれん発生益	53	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	34
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	40
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	45	91
賞与引当金の増減額(は減少)	-	166
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32	14
環境対策引当金の増減額(は減少)	84	20
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	1,130	14
受取利息及び受取配当金	145	138
支払利息	220	169
為替差損益(は益)	65	1
持分法による投資損益(は益)	1,619	600
投資有価証券売却損益(は益)	1	72
有形固定資産売却損益(は益)	5	50
子会社株式売却損益(は益)	-	398
子会社清算損益(は益)	-	40
投資有価証券評価損益(は益)	-	6
ゴルフ会員権評価損	4	2
事業整理損	2,860	-
有形固定資産除却損	552	217
災害損失	-	282
売上債権の増減額(は増加)	7,120	5,301
たな卸資産の増減額(は増加)	1,862	7,275
前渡金の増減額(は増加)	1,192	79
未収入金の増減額(は増加)	18	664
仕入債務の増減額(は減少)	5,282	727
預り金の増減額(は減少)	5	16
未払金の増減額(は減少)	211	103
未払費用の増減額(は減少)	0	178
その他	235	65
小計	8,417	14,816
利息及び配当金の受取額	211	163
利息の支払額	220	170
法人税等の支払額	273	240
災害損失の支払額	-	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,135	14,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	29	26
定期預金の払戻による収入	176	26
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,059	3,220
有形固定資産の売却による収入	5	51
無形固定資産の売却による収入	-	27
投資有価証券の取得による支出	60	668
投資有価証券の売却による収入	1	92
事業譲渡による収入	-	2,193
子会社株式の取得による支出	1	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	344
貸付けによる支出	2	0
貸付金の回収による収入	9	1,669
その他	390	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,349	1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,200	1,500
長期借入金の返済による支出	638	1,038
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	732	732
非支配株主への配当金の支払額	3	1
その他	30	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,604	3,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	28
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,190	10,001
現金及び現金同等物の期首残高	9,309	10,499
現金及び現金同等物の期末残高	10,499	20,501

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

NDC H.K. Company Limitedは、清算手続の進展により資産負債の整理が終わり重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITEDは、連結子会社中央電気工業(株)が保有する全株式を売却したことにより子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

NDリサイクル・リミテッド、日高エナジー(株)、NDC H.K. Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名 NDリサイクル・リミテッド

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

適用会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社であった、Pertama Ferroalloys SDN. BHD.の重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に加えております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(日高エナジー(株)、NDC H.K. Company Limited)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社において、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7年～57年
機械装置及び運搬具	4年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については残存価額を零とする定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

（追加情報）

賞与支給対象期間の見直しに伴い、当連結会計年度より賞与引当金を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

ホ 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

ヘ 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、借入金

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引出し可能な預金並びに取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	24百万円	- 百万円

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	6,399百万円	5,738百万円

3 連結会計年度の期末日満期手形の取扱い

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。

なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	168百万円	155百万円
支払手形	178	75
設備関係支払手形	35	38

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券	3,075百万円	2,665百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
保証債務	2,861百万円	5,811百万円
支払手形及び買掛金	3百万円	5百万円

5 偶発債務

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
Pertama Ferroalloys SDN.BHD.(借入債務)	2,861百万円	5,811百万円

6 コミットメントラインの設定

当社グループは、運転資金の安定調達による手元資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、(株)みずほ銀行を主幹事とし取引銀行7行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
借入枠	15,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	1,500	-
差引	13,500	20,000

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
 売上原価

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	1,111百万円	609百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	523百万円	438百万円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	5	2
土地	-	48

4 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	82百万円	54百万円
機械装置及び運搬具	462	160

5 減損損失

前連結会計年度
(自 平成27年1月1日
至 平成27年12月31日)当連結会計年度
(自 平成28年1月1日
至 平成28年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
徳島工場 (徳島県阿南市)	合金鉄	建物及び構築物	2,815
		機械装置及び運搬具	4,697
	事業用資産	その他	673
北陸工場 (富山県高岡市)	機能材料	建物及び構築物	498
		事業用資産	機械装置及び運搬具
	その他	49	
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	合金鉄	建物及び構築物	1
		事業用資産	機械装置及び運搬具
	その他	13	
妙高工場 (新潟県妙高市)	機能材料 事業用資産	機械装置及び運搬具	4
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	遊休資産	建物及び構築物	117
		その他	136
徳島工場 (徳島県阿南市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	8
計			9,607

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の事業用資産については収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値、または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.5%で割り引いて算定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額により評価しております。

また、鹿島工場の遊休資産については、解体を予定しているため、建物及び構築物等の帳簿価額及び解体諸費用を減損損失として特別損失に計上しております。

徳島工場の遊休資産については、処分を予定しているため、機械装置及び運搬具の帳簿価額を処分予定額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
徳島工場 (徳島県阿南市)	合金鉄	建物及び構築物	81
		事業用資産	機械装置及び運搬具
	その他	145	
北陸工場 (富山県高岡市)	機能材料	建物及び構築物	276
		事業用資産	機械装置及び運搬具
	その他	26	
妙高工場 (新潟県妙高市)	機能材料 事業用資産	機械装置及び運搬具	0
日電カーボン(株) (福島県郡山市)	その他 事業用資産	建物	6
		機械装置及び運搬具	1
中電産業(株) (新潟県妙高市)	遊休資産	その他	8
計			1,937

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の事業用資産については収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値、または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.4%で割り引いて算定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額により評価しております。

中電産業(株)所有の土地については、帳簿価額を不動産鑑定士による不動産鑑定評価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

6 災害による損失

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当連結会計年度の災害による損失は、当社日高工場において、平成28年8月発生 of 台風10号に伴う水害により発生したものであり、その内訳は次のとおりであります。

なお、当該損失には、現時点で合理的な見積もりが可能な範囲における見積額を含んでおります。

固定資産やたな卸資産の滅失損失	6 百万円
災害資産の原状回復に要する費用	218 百万円
操業停止期間中の固定費	58 百万円
計	282 百万円

7 事業整理損

前連結会計年度
 (自 平成27年1月1日
 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度
 (自 平成28年1月1日
 至 平成28年12月31日)

事業整理損2,860百万円の内訳は、連結子会社(VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITED)の事業整理に伴う減損損失1,494百万円、及びたな卸資産評価損等147百万円、並びに連結子会社(中央電気工業(株))の磁石用合金の製造販売事業譲渡に伴う事業整理損失引当金繰入額1,058百万円、並びに連結子会社(日電カーボン(株))の事業整理に伴う減損損失45百万円、事業整理損失引当金繰入額103百万円、及びたな卸資産評価損11百万円であります。

なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITED (ベトナム 国)	機能材料	建物及び構築物	574
		機械装置及び 運搬具	431
	事業用資産	その他	487
日電カーボ ン(株) (福島県郡 山市)	その他の	建物及び構築物	5
		機械装置及び 運搬具	20
	事業用資産	その他	18
計			1,539

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っておりません。

上記の事業用資産については収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値、または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.5%で割り引いて算定しており、正味売却価額については、処分価額を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	141百万円	65百万円
組替調整額	-	66
税効果調整前	141	1
税効果額	37	54
その他有価証券評価差額金	103	52
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	87	22
組替調整額	165	85
税効果調整前	78	62
税効果額	43	-
繰延ヘッジ損益	34	62
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8	475
組替調整額	10	198
税効果調整前	2	673
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	2	673
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	12	153
組替調整額	22	33
税効果調整前	9	119
税効果額	129	9
退職給付に係る調整額	119	129
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	344	1,088
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	344	1,088
その他の包括利益合計	329	1,901

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	146,741,292	-	-	146,741,292
合計	146,741,292	-	-	146,741,292
自己株式				
普通株式(注)1,2	304,010	2,133	45	306,098
合計	304,010	2,133	45	306,098

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,133株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少45株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	732	5	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	732	利益剰余金	5	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	146,741,292	-	-	146,741,292
合計	146,741,292	-	-	146,741,292
自己株式				
普通株式(注)1,2	306,098	874	100	306,872
合計	306,098	874	100	306,872

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加874株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	732	5	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	732	利益剰余金	5	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	10,550百万円	20,552百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51	51
現金及び現金同等物	10,499	20,501

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡に係る資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社の連結子会社である中央電気工業株式会社が運営する磁石用合金の製造販売事業の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価格と事業譲渡による収入は次のとおりであります。

流動資産	3,609 百万円
固定資産	324
流動負債	1,720
固定負債	-
事業整理損失引当金等	1,020
事業の譲渡価額	1,193
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲渡による収入	1,193

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

株式の売却により、VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITEDが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	53 百万円
固定資産	0
流動負債	204
固定負債	-
為替換算調整勘定	119
その他	0
関係会社株式売却益	398
株式の売却価格	127
売却に係る未収入金	32
同社の現金及び現金同等物	50
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入	44

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性を考慮し、短期的な預金等で運用しております。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の取引を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として一年以内の支払期日であります。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に基づき、定期的取引先の与信調査を行い与信限度額を設定し、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクを回避するため、一部は為替予約を利用してヘッジしております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利の動向をみながら必要に応じて金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的の時価の状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、社内規程に従い、各部門の要請により、実需に基づいていることを確認の上、取引の実行と管理を経理担当部門で行っております。なお、デリバティブ取引は、信用度の高い国内の大手銀行であるため、相手方の不履行に係る信用リスクはないと判断しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部門からの報告に基づき、経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、不測の事態に備えて、金融機関とコミットメントライン契約を結んでおります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,550	10,550	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,347	24,347	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,292	5,292	-
資産計	40,190	40,190	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,517	8,517	-
(2) 長期借入金(*1)	9,130	8,858	272
負債計	17,648	17,375	272
デリバティブ取引(*2)	(46)	(46)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,552	20,552	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,657	16,657	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,392	5,392	-
資産計	42,602	42,602	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,069	6,069	-
(2) 長期借入金(*1)	7,891	7,800	90
負債計	13,960	13,869	90
デリバティブ取引(*2)	(109)	(109)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式 (*1)	6,609	5,911

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,546	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,347	-	-	-
合計	34,893	-	-	-

当連結会計年度 (平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,548	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,657	-	-	-
合計	37,205	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,038	2,853	2,067	2,067	992	111

当連結会計年度 (平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,819	2,000	2,000	960	38	72

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,636	2,518	2,118
	小計	4,636	2,518	2,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	655	784	128
	小計	655	784	128
合計		5,292	3,302	1,989

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,702	2,564	2,137
	小計	4,702	2,564	2,137
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	690	767	77
	小計	690	767	77
合計		5,392	3,331	2,060

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1	1	-
合計	1	1	-

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	92	72	-
合計	92	72	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	売掛金(予定取引)	1,940	-	16
	売建				
	米ドル	売掛金(予定取引)	3,575	-	26
	通貨オプション取引				
買建 コール					
米ドル	売掛金(予定取引)	1,671	-	14	
売建 プット					
米ドル	売掛金(予定取引)	1,671	-	17	
合計			8,858	-	46

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	売掛金（予定取引）	1,526	-	97
	米ドル	買掛金（予定取引）	58	-	0
	売建				
	米ドル	売掛金（予定取引）	3,499	-	202
	通貨オプション取引				
	買建 コール				
	米ドル	売掛金（予定取引）	2,090	-	0
	売建 プット				
	米ドル	売掛金（予定取引）	2,090	-	2
合計			9,266	-	109

（注） 時価の算定方法
 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	4,213	4,213	（注）
合計			4,213	4,213	-

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	4,113	2,427	（注）
合計			4,113	2,427	-

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（平成22年1月に適格退職年金制度から移行）及び退職一時金制度、もしくはそのいずれかの制度を設けております。

また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

確定給付企業年金制度を採用している一部の連結子会社は、当該確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	4,080 百万円	3,320 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	708	-
会計方針の変更を反映した期首残高	3,371	3,320
勤務費用	281	281
利息費用	32	32
数理計算上の差異の発生額	2	239
退職給付の支払額	378	550
過去勤務費用の発生額	16	24
退職給付債務の期末残高	3,320	3,348

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	3,095 百万円	3,088 百万円
期待運用収益	30	31
数理計算上の差異の発生額	0	110
事業主からの拠出額	145	38
退職給付の支払額	184	299
その他	-	8
年金資産の期末残高	3,088	2,959

(3)簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	124 百万円	125 百万円
勤務費用	24	22
退職給付の支払額	24	8
退職給付に係る負債の期末残高	125	139

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,802 百万円	1,773 百万円
年金資産	3,088	2,959
	1,285	1,186
非積立型制度の退職給付債務	1,644	1,714
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	358	528
退職給付に係る負債	1,644	1,714
退職給付に係る資産	1,285	1,186
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	358	528

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
勤務費用	281 百万円	281 百万円
利息費用	32	32
期待運用収益	30	31
数理計算上の差異の当期の費用処理額	19	26
過去勤務費用の当期の費用処理額	2	6
その他	24	4
簡便法で計算した退職給付費用	24	22
確定給付制度に係る退職給付費用	354	335

(6)退職給付に係る調整額(税効果控除前)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
過去勤務費用	14 百万円	18 百万円
数理計算上の差異	23	101
合計	9	119

(7)退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	35 百万円	53 百万円
未認識数理計算上の差異	164	266
合計	200	319

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	20 %	21 %
株式	54	55
その他	26	24
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度37%、当連結会計年度41%含まれております。

長期期待運用収益の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引率	1.0 %	0.0~0.5 %
長期期待運用収益率	1.0 %	1.0 %
予想昇給率	5.1~5.2 %	5.1 %

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.0%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.0%~0.5%に変更しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14百万円、当連結会計年度14百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	430百万円	385百万円
賞与引当金	-	57
投資有価証券評価損	96	114
ゴルフ会員権評価損	20	20
未払事業税	8	35
未払事業所税	2	10
たな卸資産調整額	39	52
繰越欠損金	1,385	1,837
減損損失	4,259	3,660
災害損失引当金	-	59
たな卸資産評価損	109	82
資産除去債務	173	187
貸倒引当金超過	432	12
減価償却超過	63	5
その他	843	314
繰延税金資産小計	7,864	6,837
評価性引当額	7,798	6,385
繰延税金資産合計	66	452
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	852	843
特別償却準備金	2	-
圧縮記帳積立金	45	37
資産除去債務に対応する除去費用	8	4
連結子会社の時価評価差額	370	349
退職給付に係る資産	330	315
その他	1	0
繰延税金負債合計	1,610	1,551
繰延税金資産(負債)の純額	1,544	1,099

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	12	298
固定資産 - 繰延税金資産	40	45
流動負債 - 繰延税金負債	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	1,597	1,442

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は61百万円増加し、法人税等調整額が15百万円減少し、その他有価証券評価差額金が44百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「環境システム事業」、及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	概要
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロム、フェロシリコン、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品の製造・販売、マンガン鉱石の販売、電気炉による焼却灰溶融固化処理等
機能材料事業	フェロボロン、金属クロム、酸化ジルコニウム、ほう素類、リチウムイオン二次電池材料、硫酸マンガ、炭酸マンガ、水素吸蔵合金等の製造・販売
環境システム事業	クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等
その他の事業	工業薬品、金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、電極ペースト、サンブラー等鉄鋼用分析測定機器、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売、土木・建築業及び建築資材の製造等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,219	22,571	1,534	8,578	82,902	-	82,902
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	169	180	28	2,389	2,768	2,768	-
計	50,388	22,751	1,562	10,968	85,671	2,768	82,902
セグメント利益	515	859	381	289	2,046	-	2,046
セグメント資産	50,978	19,270	1,811	7,151	79,211	13,615	92,827
その他の項目							
減価償却費	1,528	1,238	89	407	3,263	33	3,297
持分法適用会社 への投資額	3,104	-	226	-	3,330	-	3,330
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,077	524	40	207	2,849	11	2,861

- (注)1. セグメント資産の調整額13,615百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産13,777百万円及びセグメント間の内部取引消去 161百万円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
2. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,029	10,788	2,336	8,331	58,486	-	58,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	98	181	20	1,894	2,194	2,194	-
計	37,127	10,970	2,357	10,226	60,681	2,194	58,486
セグメント利益	133	522	798	264	1,717	-	1,717
セグメント資産	40,603	11,511	1,651	7,002	60,768	23,795	84,563
その他の項目							
減価償却費	422	825	84	171	1,503	35	1,538
持分法適用会社への投資額	5,575	-	162	-	5,737	-	5,737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,628	630	93	342	3,695	33	3,729

(注)1. セグメント資産の調整額23,795百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産23,943百万円及びセグメント間の内部取引消去 147百万円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	34,934	合金鉄事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	25,543	合金鉄事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	合金鉄事業	機能材料事業	環境システム 事業	その他の事業	計	調整額	合計
減損損失	8,524	2,577	-	45	11,147	-	11,147

(注)当連結会計年度の減損損失のうち、1,539百万円については特別損失の事業整理損に含まれておりま
 す。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	合金鉄事業	機能材料事業	環境システム 事業	その他の事業	計	調整額	合計
減損損失	1,024	897	-	16	1,937	-	1,937

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当連結会計年度に、当社の連結子会社である中央電気工業(株)が、連結子会社株式を
 追加取得したことにより、負ののれん発生益53百万円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	新日鐵住金 株 (注2)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の販売及びエンジニアリング	(被所有) 直接 20.7 間接 0.3	当社製品の販売	当社製品の販売	29,267	売掛金	11,422

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	新日鐵住金 株 (注2)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の販売及びエンジニアリング	(被所有) 直接 20.7 間接 0.3	当社製品の販売	当社製品の販売	21,342	売掛金	8,389

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Kudumane Investment Holding Limited (注2)	中国・香港	129	マンガン鉱石の販売	(所有) 直接 25.0	資金の援助	資金の貸付	2,234	関係会社長期貸付金	2,242

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Kudumane Investment Holding Limited (注2)	中国・香港	129 米ドル	マンガン鉱石の販売	(所有) 直接 25.0	資金の援助			関係会社長期貸付金	2,167
関連会社	Pertama Ferroalloys SDN.BHD. (注2)	マレーシア サラワク州	105 百万米ドル	合金鉄の製造及び販売	(所有) 直接20.0 間接5.0	資金の援助	債務保証	5,811	短期貸付金	247

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針
 市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。
 資金の貸付については、市場金利及び貸付先の財政状況を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	新日鐵住金(株) (注2)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の販売及びエンジニアリング	(被所有) 直接 20.7 間接 0.3	当社製品の販売	当社製品の販売	5,667	売掛金	44

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	新日鐵住金(株) (注2)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の販売及びエンジニアリング	(被所有) 直接 20.7 間接 0.3	当社製品の販売	当社製品の販売	4,200	売掛金	35

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針
市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はPertama Ferroalloys SDN.BHD.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	Pertama Ferroalloys SDN.BHD.	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	-	4,588
固定資産合計	-	32,674
流動負債合計	-	4,349
固定負債合計	-	22,285
純資産合計	-	10,627
売上高	-	-
税引前当期純利益	-	994
当期純利益	-	994

(注) Pertama Ferroalloys SDN.BHD.は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	434円30銭	418円16銭
1株当たり当期純損失金額()	96円84銭	0円80銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,772	61,412
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	175	179
(うち非支配株主持分(百万円))	(175)	(179)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,596	61,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	146,435,194	146,434,420

(注)3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 ()(百万円)	14,181	116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額()(百万円)	14,181	116
期中平均株式数(株)	146,436,308	146,434,922

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,038	2,819	0.82	-
1年以内に返済予定のリース債務	12	3	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,092	5,072	2.47	平成30年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5	2	-	平成30年
合計	10,649	7,897	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000	2,000	960	38
リース債務	2	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	16,175	30,279	44,229	58,486
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額() (百万円)	411	1,347	896	271
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 ()(百万円)	232	1,128	612	116
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()(円)	1円59銭	7円71銭	4円19銭	0円80銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1円59銭	6円12銭	3円52銭	4円98銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,720	15,178
受取手形	1,150	1,680
売掛金	3,16,351	3,12,983
商品及び製品	9,790	6,606
仕掛品	194	116
原材料及び貯蔵品	9,606	7,000
前渡金	310	314
前払費用	219	198
短期貸付金	3,5,426	3,349
その他	3,219	3,398
貸倒引当金	205	36
流動資産合計	45,785	43,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,222	1,053
構築物	902	898
機械及び装置	1,854	1,760
車両運搬具	3	3
工具、器具及び備品	36	52
土地	3,183	3,162
リース資産	8	0
建設仮勘定	121	279
有形固定資産合計	7,332	7,209
無形固定資産		
ソフトウェア	18	17
その他	4	4
無形固定資産合計	22	21

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,569	3,548
関係会社株式	2 22,058	2 15,535
出資金	90	83
関係会社長期貸付金	2,342	2,167
前払年金費用	195	179
その他	265	246
貸倒引当金	90	-
投資その他の資産合計	28,430	21,760
固定資産合計	35,785	28,992
資産合計	81,570	72,170
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 818	1 386
買掛金	3 6,457	3 4,778
短期借入金	3, 5 1,760	3, 5 520
1年内返済予定の長期借入金	1,000	980
リース債務	9	0
未払金	3 4,912	3 596
未払費用	3 606	3 645
前受金	542	169
預り金	3 150	3 144
設備関係支払手形	1 533	1 727
設備関係未払金	1,103	1,213
賞与引当金	-	98
役員賞与引当金	-	12
災害損失引当金	-	193
その他	51	667
流動負債合計	17,946	11,135
固定負債		
長期借入金	6,027	4,845
リース債務	0	-
繰延税金負債	670	602
退職給付引当金	1,188	1,133
環境対策引当金	20	-
資産除去債務	497	477
その他	11	11
固定負債合計	8,416	7,070
負債合計	26,363	18,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金		
資本準備金	16,936	16,936
その他資本剰余金	4,587	4,587
資本剰余金合計	21,524	21,524
利益剰余金		
利益準備金	1,299	1,299
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5	-
圧縮記帳積立金	94	84
別途積立金	4,671	4,671
繰越利益剰余金	15,606	14,379
利益剰余金合計	21,676	20,434
自己株式	202	202
株主資本合計	54,025	52,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,228	1,290
繰延ヘッジ損益	46	109
評価・換算差額等合計	1,182	1,181
純資産合計	55,207	53,964
負債純資産合計	81,570	72,170

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 46,708	1 36,500
売上原価	1 42,308	1 32,200
売上総利益	4,400	4,299
販売費及び一般管理費	1, 2 4,171	1, 2 4,235
営業利益	229	64
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 424	1 186
その他	1 355	1 780
営業外収益合計	780	966
営業外費用		
支払利息	1 182	1 144
その他	1 313	1 419
営業外費用合計	496	563
経常利益	512	467
特別利益		
関係会社清算益	-	1,722
特別利益合計	-	1,722
特別損失		
固定資産除却損	3 507	3 187
減損損失	9,272	1,920
関係会社株式評価損	-	264
関係会社整理損	131	-
ゴルフ会員権評価損	4	2
災害による損失	-	282
特別損失合計	9,915	2,657
税引前当期純損失()	9,402	468
法人税、住民税及び事業税	29	66
法人税等調整額	1,251	24
法人税等合計	1,280	42
当期純損失()	10,683	510

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,026	16,936	4,587	21,524	1,299	49	2	4,671	26,611	32,633
会計方針の変更による累積的影響額									458	458
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,026	16,936	4,587	21,524	1,299	49	2	4,671	27,069	33,092
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						44			44	-
圧縮記帳積立金の積立							94		94	-
圧縮記帳積立金の取崩							2		2	-
剰余金の配当									732	732
当期純損失（ ）									10,683	10,683
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	44	91	-	11,462	11,415
当期末残高	11,026	16,936	4,587	21,524	1,299	5	94	4,671	15,606	21,676

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	201	64,983	1,143	80	1,063	66,046
会計方針の変更による累積的影響額		458				458
会計方針の変更を反映した当期首残高	201	65,441	1,143	80	1,063	66,504
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
圧縮記帳積立金の積立		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		732				732
当期純損失（ ）		10,683				10,683
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			84	34	118	118
当期変動額合計	0	11,415	84	34	118	11,297
当期末残高	202	54,025	1,228	46	1,182	55,207

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,026	16,936	4,587	21,524	1,299	5	94	4,671	15,606	21,676
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						5			5	-
圧縮記帳積立金の取崩							10		10	-
剰余金の配当									732	732
当期純損失（ ）									510	510
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	5	10	-	1,227	1,242
当期末残高	11,026	16,936	4,587	21,524	1,299	-	84	4,671	14,379	20,434

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	202	54,025	1,228	46	1,182	55,207
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		732				732
当期純損失（ ）		510				510
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			62	62	0	0
当期変動額合計	0	1,242	62	62	0	1,242
当期末残高	202	52,782	1,290	109	1,181	53,964

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性半製品・原材料の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品・貯蔵品

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

徳島工場・北陸工場.....定額法

その他の事業所.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～46年

機械装置 5年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(追加情報)

賞与支給対象期間の見直しに伴い、当事業年度より賞与引当金を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、借入金

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の取扱い

期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。

なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	30百万円	16百万円
支払手形	130	49
設備関係支払手形	35	37

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
関係会社株式	2,639百万円	2,639百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
保証債務	2,861百万円	5,811百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	17,043百万円	9,087百万円
短期金銭債務	8,367	3,110

4 偶発債務

次の会社について、営業取引、及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
共栄産業(株)(営業債務)	586百万円	580百万円
Pertama Ferroalloys SDN.BHD.(借入債務)	2,861	5,811

5 コミットメントラインの設定

当社は、運転資金の安定調達による手元資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、(株)みずほ銀行を主幹事とし取引銀行7行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
借入枠	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	1,500	-
差引額	13,500	15,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	30,566百万円	22,540百万円
仕入高	5,627	1,975
営業取引以外の取引による取引高	269	80

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度64%であります。
 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
荷造運搬費	1,492百万円	1,424百万円
給料及び手当	772	807
賞与引当金繰入額	-	34
役員賞与引当金繰入額	-	12
退職給付費用	79	70
減価償却費	16	16

- 3 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	30百万円	20百万円
機械装置	442百万円	147百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,612百万円、関連会社株式10,205百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,579百万円、関連会社株式9,813百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	385百万円	348百万円
未払役員退職金	3	3
関係会社株式評価損	12	93
投資有価証券評価損	92	88
ゴルフ会員権評価損	16	16
未払事業税	2	25
未払事業所税	1	2
たな卸資産調整額	39	52
賞与引当金	-	35
災害損失引当金	-	59
環境対策引当金	6	-
たな卸資産評価損	13	27
資産除去債務	161	147
貸倒引当金超過	97	11
減価償却費超過	47	-
減損損失	3,002	2,958
繰越欠損金	475	408
その他有価証券評価差額金	-	23
その他	40	65
繰延税金資産小計	4,399	4,367
評価性引当額	4,399	4,367
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	553	509
特別償却準備金	2	-
圧縮記帳積立金	45	37
資産除去債務に対応する除去費用	6	0
前払年金費用	62	54
繰延税金負債合計	670	602
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	670	602

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は32百万円減少し、法人税等調整額が4百万円減少し、その他有価証券評価差額金が27百万円増加しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,222	206	276 (271)	99	1,053	6,549
	構築物	902	155	94 (86)	65	898	4,326
	機械及び装置	1,854	2,234	1,654 (1,391)	673	1,760	27,052
	車両運搬具	3	1	0 (-)	1	3	35
	工具、器具及び備品	36	67	32 (32)	19	52	662
	土地	3,183	-	20 (20)	-	3,162	-
	リース資産	8	-	- (-)	8	0	48
	建設仮勘定	121	2,692	2,533 (118)	-	279	-
	計	7,332	5,357	4,612 (1,920)	867	7,209	38,675
無形固定資産	ソフトウェア	18	6	- (-)	7	17	184
	ソフトウェア仮勘定	-	6	6 (-)	-	-	-
	その他	4	-	- (-)	0	4	0
	計	22	12	6 (-)	7	21	184

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なもの

機械装置	徳島工場	受変電設備更新工事	611	百万円
"	"	排ガス設備更新工事	312	百万円
"	"	4号炉集塵機更新工事	221	百万円
"	北陸工場	71号電気炉更新工事	232	百万円
建設仮勘定	日高工場	第3発電所補修工事	107	百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	296	36	296	36
賞与引当金	-	98	-	98
役員賞与引当金	-	12	-	12
環境対策引当金	20	4	24	-
災害損失引当金	-	208	15	193

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nippondenko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利 (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利 (4)単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第116期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第117期第1期四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月10日関東財務局長に提出。

第117期第2期四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月9日関東財務局長に提出。

第117期第3期四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月30日

新日本電工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本電工株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本電工株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本電工株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新日本電工株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の全社的な内部統制に開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は開示すべき重要な不備に起因する必要な修正をすべて連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月30日

新日本電工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉 井 哲 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本電工株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本電工株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。